



## 新型コロナウイルス感染症に対する現状認識と今後の対応について

公明党 戸澤 幸雄

**問** 新型コロナウイルス感染症は、今も世界中で猛威を振るっていますが、国ではこの間、専門家会議を中心に対策が練られ、人ととの接触を最低7割、極力8割減らすことを目標に掲げ、外出の自粛の徹底が図られました。また、新しい生活様式として、人との距離を2メートル以上空けるフィジカルディスタンスや手洗いの徹底、テレワークやオンラインショッピングの推奨などが提案されました。このようないくつかの対策によって、新規感染者は減少に向かい5月25日には、緊急事態宣言が全面的に解除されました。しかし、今後第2波、第3波の感染拡大が予想されることから、感染拡大防止対策を組み入れた日常生活の構築が肝要となっています。このような中、市としてもさまざまな対策を取りながら、市政の正常な運営とともに、市民生活を支えていかなければならぬと思います。

そこで、今後の公共施設の運営にあたって、どのような対策をされていくのか伺います。

また、学校での対応について、特に子どもたちにどのような指導をし、感染症に立ち向かっていくのか、考え方をお伺いします。

**答 (市長)** 公共施設の対応については、5月27日の対策本部会議において、緊急事態宣言解除後の市の対処方針を定め、第2波に備え、引き続き感染症の拡大防止や医療崩壊を防ぐ取り組みに全庁で対応することや、新しい生活様式の定着に向けた方針を示しました。

本市においては、6月1日から利用人数や時間の制限など、あらゆる対策を講じた上で、ステップ1からステップ3を設定し、段階的に公共施設を開放することといたしました。また、国、県の動向や感染状況などを注視しながら、おおむね2週間をめどに対策や体制のさらなる強化などを柔軟に対応していきます。

**答 (市長室長)** 公共施設の開放にあたっては、施設の力

センターに飛沫飛散防止用の仕切りの設置やマスク、消毒液の常備、新たな利用要領の案内などを揭示するなど、感染症の拡大防止策を講じています。また、利用者の健康状態や連絡先などの確認を行うことで、感染予防に努めるとともに、万が一、感染者が出た場合に情報提供できるようになっています。

**答 (教育長)** 学校での対応については、学校再開ガイドラインの中で新しい生活様式の構築に向け、えびなっ子スタイルを打ち出し、子どもたちに指導しています。

子どもたちの生活の中で、これからは自分の衛生状況を把握し、自らの判断で感染症に立ち向かえるように、子どもたちに指導、教育を重ねていきたいと考えています。

**答 (教育部次長)** ガイドラインの中では、基本的な感染症対策として、感染源や感染経路を断つこと、また集団感染へのリスクの対応として、密閉の回避、密集の回避、密接の場所への対応なども明記しています。えびなっ子スタイルには、これらの対策を児童生徒に分かりやすく示しています。

感染防止の3つの基本として、人との距離を保つこと、マスクの着用、手洗いの徹底を示すほか、登校前の検温や授業時間、休み時間、給食時間など活動場面ごとの感染症対策も明記しています。

児童生徒への指導に当たっては、教師用指導資料を作成し、指導上の留意点として、3密を避ける工夫や環境整備、手洗い指導の仕方などについても示しています。また保護者にも周知し、毎朝の検温、健康管理、マスクの準備、家庭での手洗いの徹底など家庭とも連携して行っています。

このような取り組みを通じ、引き続き、感染症対策を講じてまいります。

**答 (市長室次長)** プライバシー確保は重要と認識しており、段ボールハウスを3セット購入し検証していきます。

その他の質問

・ 今後の政府施策対応について

・ NHK問題について



大型防災備蓄倉庫



## 今後の大災害への対応について

無会派 三宅 紀昭

**問** 地球環境の変化により50年に一度と言われる大雨が毎年のように発生し、昨年10月には、台風19号に伴い多くの市民が市内各所に避難されました。また地震の歴史からすると、首都直下地震など関東大震災級の震災は必ず近いうちに来ることが予測されている中、未曾有の自然災害が発生した場合に、市としての特別な災害対応が必要と考えます。大災害時には国の支援は遅くなるものと推測されます。が、国がやっと動き始める前に、市民を救うという市長の意気込みと決意についてお伺いします。

また、危機管理として現在備蓄している防災用品の充足状況と、仮設住宅などの対応についてもお伺いします。

**答 (市長)** 発生確率が今後30年で70%と言われる都心南部直下地震では、首都圏が同時に被災するため、国、県からの支援が本格化するまでの3日間は市の備蓄で対処する必要があると考えています。そのための備蓄を行うとともに、首都圏以外の10市町と災害協定も結んでいます。

**答 (市長室次長)** 飲料水は約2千トンで市民13万5千人の約5日分、非常食は25万食を備蓄していますが、市民の皆さんに最低3日分、推奨1週間分の備蓄をお願いしています。応急仮設住宅の供給として、従来型のプレハブ住宅を加え、アパートや住宅の借り上げも有効だと考えていました。

**問** 災害といえどもプライバシー確保にパーテーションなどが必要かと考えますが、市が必要かとお答えですが、市のお考えをお伺いします。

**答 (市長室次長)** プライバシー確保は重要と認識しており、段ボールハウスを3セット購入し検証していきます。

その他の質問

・ 今後の政府施策対応について

・ NHK問題について